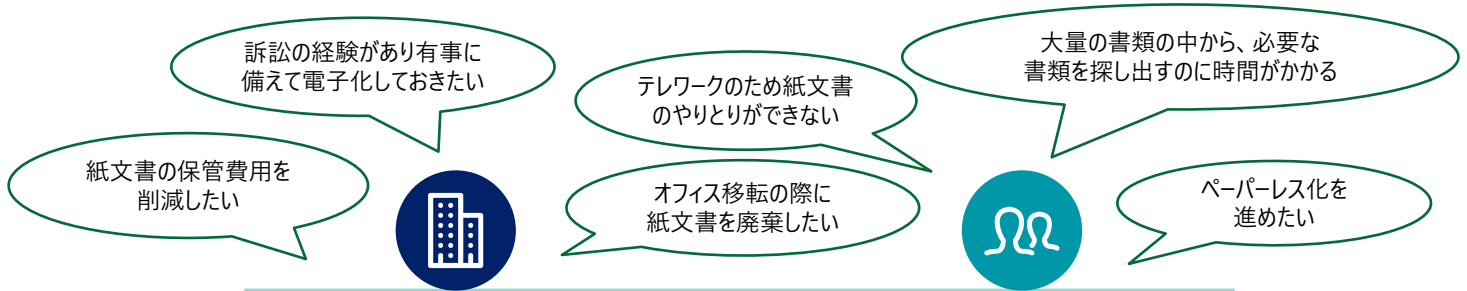


情報ガバナンスを推進するペーパースキャン

その大量の紙文書、5分で検索できますか？

現在、テレワークの導入やDX推進のため多くの企業でペーパーレス化が推進されています。また、文書に関する法改正により電子保存の要件を緩和する流れもあります。ですが、電子化のためのルールが欠如や不徹底により、ペーパーレス化が進まない企業も少なくはありません。この状況が続くと、文書情報管理が複雑化して業務負荷の増大が危惧されるほか、紙文書と電子文書が混在しているために必要な証跡が即座に探し出せない、情報が重複する、紙文書と電子文書の管理・廃棄の煩雑さといった状況が生まれ、内部統制上の問題にもなりかねません。このため、早急に電子文書を基本とした情報ガバナンスの構築・高度化の取り組みを進める必要があります。

紙文書の電子化が必要なシチュエーション



デロイト トーマツが提供する解決策

紙文書のデジタルデータ化を実現するペーパースキャンサービス

リスクや有用性を考慮し、貴社が抱える大量の紙文書のスキャンサービスを全国オンサイトにて実施



アセスメント

- ・対象文書の特定
- ・リスクの顕在化



紙文書ピックアップ

- ・対象文書の受領



スキャン

- ・データ化仕様決定
- ・スキャン作業実施



加工

- ・PDFファイル作成
- ・ファイル名・属性付与



ホスティング／文書管理システム

- ・安全なデータの保管
- ・情報ガバナンスの構築・高度化

「紙文書の電子化」によるメリット

管理保管費用の削減

省スペース化による、家賃・印刷他諸経費の削減

リスクの最小化

閲覧権限の設定、紛失の抑制など
セキュリティの確保が可能

業務の効率化

複数部門での情報共有、ファイル名などの
属性入力により、検索性を高めるルール作りを実現

有事への備え

BCP（事業継続計画）の策定および不正などの
社内調査・訴訟対応等を想定した準備が可能

デロイト トーマツが提供するサービスの特徴

ファシリティ

入退出管理や監視カメラ等により、高セキュリティな環境で電子化作業を実施

オンサイトスキャン

機密性の高い文書など持ち出し不可の紙文書に対し、全国各地でもスキャナ等の機材を持ち込み、現地でスキャン対応

キャパシティ

スキャン専用の作業スペースと人員を確保し、スキャン対象のリウムや納期に合わせたスキャンライン編成が可能

M&A/デューデリジェンス（DD）対応

高度な情報管理が求められるDDにおいて、安全な情報共有を実現するバーチャルデータルーム（VDR）の活用を想定した紙文書の電子化が可能

海外当局対応

通常のスキャン作業と異なり、海外当局対応などで使用するReviewシステムにアップロードすることを前提としたスキャンデータの提供が可能

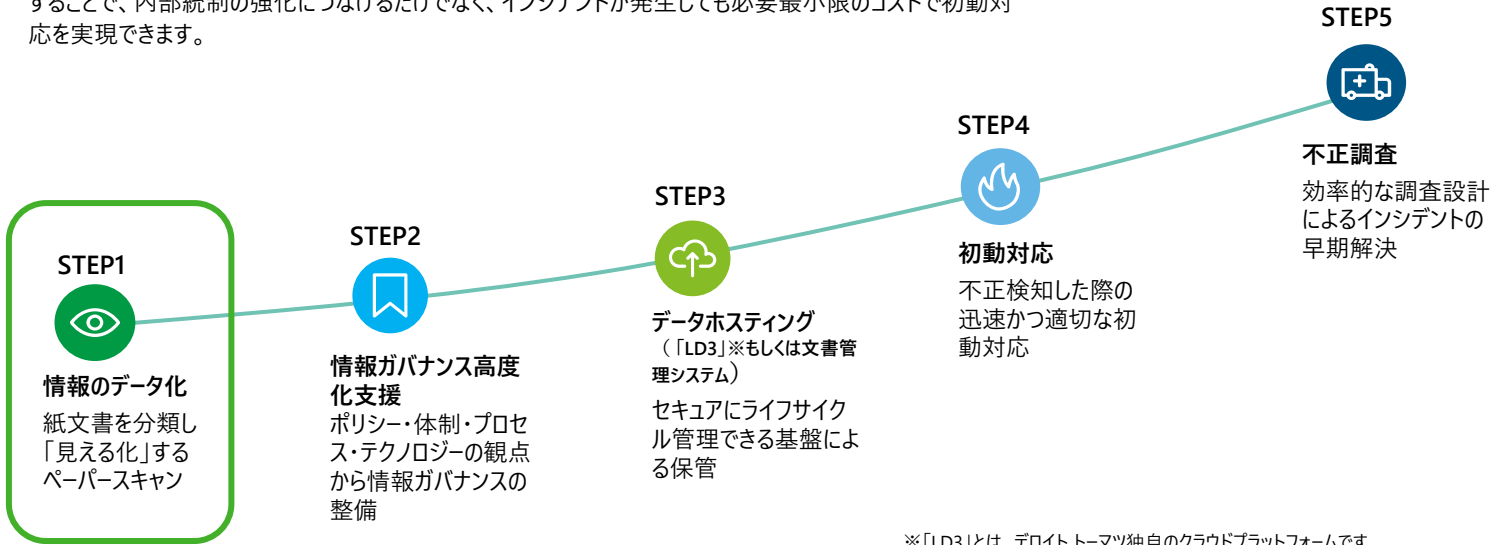
タレント

保管状況の整理およびログの取得や電子化プロジェクトの経験が豊富な専門チームをアサイン可能

段階的アプローチによる情報ガバナンス構築・高度化を支援

デロイト トーマツでは、情報ガバナンスを見据えたペーパーレスキャンサービスを実施することで、企業が大量に抱える情報の可視化を実現するだけでなく、安全な環境でデータを管理しながら、有事を見据えた文書ライフサイクル構築や情報ガバナンス実現を総合的に支援する体制を整えています。

重要なお客様の情報資産を情報ガバナンスフレームワークにもとづき整備します。情報を適切に管理、運用することで、内部統制の強化につなげるだけでなく、インシデントが発生しても必要最小限のコストで初動対応を実現できます。



※「LD3」とは、デロイト トーマツ独自のクラウドプラットフォームです。

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

フレンジック&クライシスマネジメントサービス
〒100-8363 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
TEL 03-6213-1180 FAX 03-6213-1085
E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301